



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3723 号 2017.6.18 発行

障害のある若者たち米国で学ぼう 渡航費寄付募る 朝日新聞 2017年6月18日



2015年の米国ツアーで、米国の障害者と談笑する内村恵美さん (左) =NPO法人自立生活夢宙センター提供

日米の障害のある若者たちが交流し、学び合おうと、当事者たちが7月に渡米ツアーを企画している。障害のある若者や介助者約50人が全国から参加予定で、渡航費用の寄付を募っている。障害者自立運動の先進地である米国の制度や意識を体感し、障害の有無にかかわらず誰もが生きやすい社会づくりにいかすことが目的だ。

企画は「ADA27 LEAD ON! YOUTH PROJECT (エーディーエー27リードオン!プロジェクト)」。障害者の地域生活を支援する団体が加盟する「全国自立生活センター協議会」(東京)などが主催する。障害者差別を禁じる「障害のあるアメリカ人法(ADA)」制定25周年を記念し、2015年に日本から障害者ら約60人が渡

米したことが始まりだ。昨年逆には米国から障害者ら約15人が日本を訪れた。3年目の今年は、日本の若者たちが米国へのツアー実行委員会を結成し、企画や調整を担う。現地では世界各国から障害者が集う国際会議に出席するほか、相模原事件に対する障害者の声を発信する予定だ。

実行委メンバーで15年のツアーに参加した内村恵美さん(37)は、手足の筋力が落ちる病気があり車椅子を使う。米国ではスーパーのあちこちに車椅子マークがあり、助けが必要な際に声をかけやすかった。商品を取ってもらおうと店員に頼むと、戸惑うことなく応じてくれる。エレベーターを乗り降りする間、子どもが自然に「開」ボタンを押しておいてくれた。普段から障害者と当たり前前に接しているのだと実感した。一方で、公的保険制度など日本が充実していると感じる点もあった。

重度障害者の渡航は、飛行機内の酸素ボンベや呼吸器バッテリー、介助者の旅費などで、健常者の何倍も費用がかかる。渡航費用の寄付は、ゆうちょ銀行への振り込み(店名〇一八(ゼロイチハチ)、普通預金5986520、名義LEAD ON! Project実行委員会)か、クラウドファンディング(<https://japangiving.jp/campaigns/32953>)で受け付けている。詳細・問い合わせは公式サイト(<https://gracebaske8.wixsite.com/mysite>)か、NPO法人自立生活夢宙センター(電話06・6683・1053)へ。(田中陽子)

五感操るVR技術 触覚や味覚操る研究も進む 竹野内崇宏、杉本崇

朝日新聞 2017年6月18日

五感に働きかけ、別世界に迷い込んだような疑似体験ができるバーチャルリアリティー

(VR)技術。視覚や聴覚に加え、触覚や味覚を操る研究も進んでいる。進化が進めば、情動や行動を変える可能性も秘めている。

高さ200メートルのビルから大砲で撃ち出されると、視界は真逆さまに東京の街中へ――。東京・池袋のサンシャイン60展望台にあるアトラクション「TOKYO弾丸フライト」

は、360度見渡せるヘッドマウントディスプレイ(HMD)をかぶり、画面内の街で猛スピードの急上昇と落下の感覚を体験できる。導入1年で6万人が楽しんだ。こうした、コンピューターで作った空間に入り込み、様々な疑似体験ができる技術の総称はVRと呼ばれる。頭の向きを感知し、画面内の画像が連動するHMDの基礎技術は1960年代に登場したが、近年になって急速に普及し始めた一因は、映像や音響が「脳をだます」ほど向上したことにある。

**ヘッドマウントディスプレイ (HMD)**

**視覚+触覚で体の感覚をだます**

**室内を無限の空間に**  
 現実の世界  
 HMDの映像を見ながら直径6mの円筒の周りを歩いても、直進していると錯覚する  
 壁に触れながら歩く  
 HMDに映し出される映像  
 仮想現実の世界  
 → 覆たさきでも仮想現実の旅行に行ける日がくる?

**味覚を調整**  
 電気フォークからの電流  
 イオンを移動させ塩味だけを感じさせる  
 旨味 苦味 酸味 塩味 甘味  
**味を変える**  
 チョコクッキーの画像  
 チョコ味のクッキー  
 バタークッキー  
 チョコの香り  
 → 食事制限が楽になる?

**質感を変化**  
 平面に微細な振動を与え、触れた指を通して、脳が感触を錯覚をする  
 振動の種類で感触が変わる  
 最新のiPhoneでも一部使われている  
**力覚** 押される-引っ張られるなど  
**圧覚** 硬い-柔らかいなど  
**触覚** ツルツル-ザラザラなど  
 → 仮想現実内の物に触れることができる日がくる?

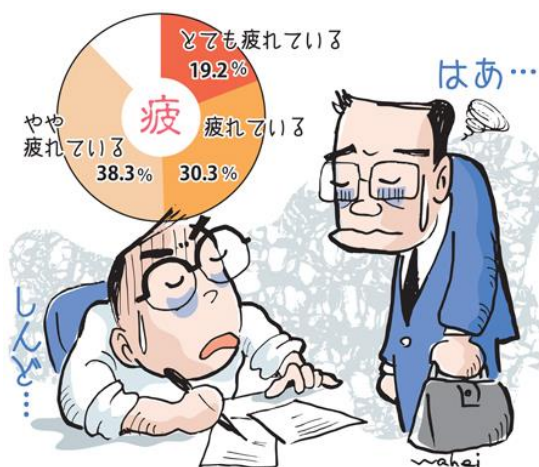
グラフィック: 池田 幸文

動するHMDの基礎技術は1960年代に登場したが、近年になって急速に普及し始めた一因は、映像や音響が「脳をだます」ほど向上したことにある。

**父さんの9割は疲れている 解消法は飲酒と睡眠** 京都新聞 2017年06月17日

お父さんのほとんどが疲れている。18日の父の日を前に、大阪市の健康機器メーカーが行った「お父さんの疲労事情と解消法調査」で、父親約2千人の約9割が、日頃から「疲れを感じている」と答えた。疲労の原因はやはり、「仕事」。加齢のほか、職場の人間

関係も疲れの一因になっているようだ。



#### お父さんの疲労事情と解消法調査

疲れの程度は、「とても疲れている」19・2%、「疲れている」30・3%、「やや疲れている」38・3%で、計87・8%の男性が「疲れている」と回答。疲れの中身を尋ねると、「肉体的疲労」が31・6%、「精神的疲労」は17・9%、「肉体的・精神的どちらも」は50・5%だった。特に働き盛りの30～40代の疲労度が高く、肉体的にも精神的にも疲れている人が6割を超えた。

肉体的、精神的疲労の原因は、どちらもトップが仕事だ。2位は肉体的疲労では「加齢」、精神的疲労で「人間関係」だった。疲れる人間関係の相手は、1位に上司、2位に同僚、

3位に部下が続く。

そんなお父さんたちの疲労解消法は、「お酒を飲む」が42・1%で最も多い。次いで、「睡眠」40・8%、「テレビ・映画・DVDを見る」34・6%の順に多かった。

調査は、マッサージチェア製造販売のフジ医療器が、同社のメルマガ会員を対象にインターネット上で4月に実施した。子どもがいる20代以上の男性1969人から回答を得た。

#### 復興支援の“種”多彩 ブルーシート再生、法被生地で小物、全壊文化財を模型に 熊本

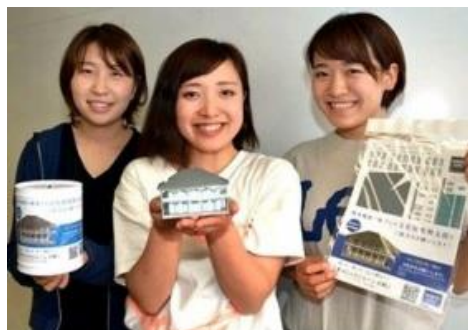
地震1年2カ月 西日本新聞 2017年06月17日



熊本地震で被災した住宅などで使用されたブルーシートで作ったトートバッグ。売り上げの一部は被災者支援団体に寄付される  
法被の生地で作ったバッグや小物類。寄付額に応じて組み合わせを変え、寄付者への返礼品とする  
ジェーンズ邸のペーパークラフトで被災文化財の現状



を発信する熊本県立大の学生たち



日々の暮らし

しの中でさりげなく、おしゃれに一。熊本地震の本震発生から16日で1年2カ月。復興支援のスタイルも多様化し、深化している。

鮮やかな空色が目を引くトートバッグ。被災家屋などを覆っていたブルーシートを再利用した「ブルーシートバッグ」だ。英語のブルー（青）とシート

（種）にちなんだ名前には「青い屋根の数だけ芽吹くものがある」という復興への希望が込められている。

地元デザイナーらでつくる「BRIDGE KUMAMOTO」が販売。売り上げの一部は被災者支援団体に寄付する。回収したシートを洗浄し、大分県内の縫製会社が仕立て

た。バッグにはシートの穴や傷なども残り、発起人の一人、稲田悠樹さん（33）は「地震を忘れず、日常的に触れて熊本とつながってもらえたら」と語る。

法被を素材とした小物は、流行の「和モダン」を取り入れている。熊本市の企画会社フラグスがデザインした。

熊本県神社庁によると、県内1347神社のうち860が被災。再建を支えたいと、フラグスは全国から寄せられた法被の生地で作った小物類を作り、売り上げの一部を寄付する取り組みを企画。カタログ製作費などをインターネットのクラウドファンディング（CF）で募っている。小物は名刺入れやポーチ、スマートフォン入れなど。CFの協力者に返礼品として贈る。

熊本県立大（熊本市）の学生たちは「カワイイ」をキーワードに文化財の再建を支援する。第1弾は、全壊した県内最古の洋風建築「ジェーンズ邸」（同市）をペーパークラフトで手のひらサイズに再現。クラフトは無料だが、希望者に1口500円の寄付を募る。

多くの文化財が被災したのに、熊本城や阿蘇神社などに寄付は集中。「光が当たらなくても価値ある文化財を救いたい」と立ち上がった。メンバーはマーケティング専攻の小川真美さん（21）ら約25人。CFで活動資金約70万円を集め、図案は建築が専門の学生が描く。夏目漱石の旧居のクラフト作製も計画中だ。

#### 奈良）音と気持ちをつないで 障害者が民族楽器演奏 田中祐也



朝日新聞 2017年6月18日  
アンクルンを演奏するコンプリオのメンバーたち＝橿原市白樺町2丁目

障害のある子どもたちがインドネシアの楽器「アンクルン」を演奏する音楽サークル「conbrío（コンプリオ）」が、橿原市を拠点に活動している。メンバーは力をあわせて音を奏でる喜びを感じながら、練習に打ち込む。秋には初めての単独演奏会を開く。

2011年8月に設立。現在は身体障害などがある10～20代の15人が、月に一度集まって練習している。

「生き生きと」を意味する音楽用語「conbrío」から名付けた。子どもに生き生きとした人生を送ってほしいという親の思いが込められている。

#### 手話でふれあい大はしゃぎ 大阪府条例に基づいた集い初開催

産経新聞 2017年6月18日  
聴覚障害のある乳幼児とその保護者らを対象にした集い「こめっこ」が17日、TKP大阪堺筋本町カンファレンスセンター（大阪市中央区）で初めて開かれ、約70人の親子連れらが、絵本の読み聞かせなどを通して手話でのコミュニケーションを楽しんだ。

3月施行の府手話言語条例に基づくもので、大阪聴力障害者協会が実施した。手話は独自の文法を持つ言語であり聴覚障害者の母語となるが、家族が手話を使えない場合は乳幼児期の自然な獲得が困難なうえ、法的にも習得の機会が保障されていない。条例は全国で初めて行政が習得機会を確保するもので、府と協定を結んだ同協会がこめっこや中途失聴者を対象にした手話講座などを開く予定。

初日のこの日は聴覚障害のあるスタッフが手話で子供たちに語りかけ、別のスタッフが日本語に通訳しながら進行。手話とジェスチャーを交えた絵本の読み聞かせなどが行われ、子供たちは大はしゃぎで一緒に体を動かしたり、手話をまねしたりしていた。

その後の交流会では、手話がなかなか覚えられないという保護者にスタッフが「同じ英

語の授業を受けていても個人差があるのと同じ。ゲーとパーだけでもいろんなお話ができるので、楽しんで使って。あと表情も大切」とアドバイス。2歳の息子と参加した東大阪市の柳川江里乃さん（31）は「こんなに難聴児がたくさんいることに驚き、1人じゃないと安心した。スタッフの方が楽しそうに手話をしているのを見て、未来が少し明るくなった」と話していた。

7月以降は第1・3土曜日に開催。7・8月はドーンセンター（大阪府中央区）が会場となる予定で、子育てや障害に関する相談にも応じる。問い合わせは同協会（電）06・6761・1394、メール [osaka\\_roua@daicyokyo.jp](mailto:osaka_roua@daicyokyo.jp)。

#### 福島）早大生が浪江町でワークショップ 小泉浩樹 朝日新聞 2017年6月18日



浪江町の関係者と早稲田大の学生が町の印象について話を交わした＝浪江町幾世橋

3月末に避難指示が解除された浪江町の現状を知ろうと、早稲田大（東京都）の学生が16、17両日に町を訪れた。17日は高齢者や障害者を支援するNPO法人「JIN」でワークショップを開き、復興について議論をした。

参加したのは菊池馨実（よしみ）教授（社会保障法）のゼミ生16人。被災地の福祉・介護の現場を知るために震災発生2、3年目から毎年、浪

江町を訪れているという。

避難指示の解除後、約1万8千人の住民のうち帰還したのは200人程度にとどまっている。医療・介護などのインフラ整備も進んでいない。町を回った印象を聞かれた学生からは「6年たったのにこんな感じだと衝撃を受けた」「お金だけでは解決できない何かがあるのだろうと思った」といった意見が出た。

#### わき出る温泉 住民歓喜 輪島で来年4月 オープン目指す



中日新聞 2017年6月18日  
湧き出した温泉に触れる地元住民＝輪島市河井町で

社会福祉法人仏子園輪島KABULET（カブレ）は十七日、輪島市河井町の掘削工事で湧き出した温泉を地元住民に披露した。温泉を活用してレストランや健康施設を併設した交流拠点を整備し、来年四月のオープンを目指す。

工事は昨年九月末に始まり、掘削深度千六百五メートルからポンプで温泉をくみ上げた。この日は地元住民約四十人が工事現場に集まり、湧き出した温泉に触れたり、なめてみたりした。

輪島KABULETは温泉施設を拠点として半径三百メートルほどの一帯に障害者グループホームなどの整備を進めている。高齢者や障害者、子どもらが「ごちゃまぜ」となり、生きがいを持って暮らせる地域づくりを計画している。

清水愛美代表は「みんなに出番がある地域をつくり、街に住む人が元気になるってほしい」と話した。

近くに住む島崎賢司さん（69）は「温泉ができたり、施設ができたりして、人が増えていくと思うとうれしい」と目を細めていた。（武藤周吉）

## 睡眠薬を過剰投与 諏訪市、社会福祉法人を指導

中日新聞 2017年6月18日

諏訪市の社会福祉法人「こころ」が運営する特定施設入居者生活介護事業所で、入所者に医師が処方した分量を超えて睡眠薬を服用させる身体的虐待が認められたとし、市が法人に対して改善計画書の提出を指示したことが分かった。法人は取材に、故意による過剰投与を否定。管理態勢に不備があったとし、五月に改善計画書を提出したと明らかにした。

法人によると、一月上旬、八十代の男性入所者に睡眠薬を使用。服用は一回一錠、一日二回までと決められていたが、市の指導を受けて残っていた錠剤の数などを調べたところ、一日に三錠投与した可能性があることが分かった。男性に体調不良はみられなかったという。

法人の役員は「一人の職員が一日に三錠投与したとか、故意に行ったということはない。勤務の引き継ぎ時に薬の使用を口頭で伝えて記録するのが基本だが、新しい組織が立ち上がったばかりの時期で、徹底されていなかったと推測される。指導は真摯（しんし）に受け止める」と述べた。

市は一月に通報を受け、高齢者虐待防止法に基づき聞き取り調査などを実施。睡眠薬の過剰投与は身体拘束に当たるとし、虐待と認定した。

## 元福井市議が6年間被災地で奮闘 大震災直後に移住、支援活動終える

福井新聞 2017年6月18日

6年にわたる岩手県陸前高田市での活動を振り返る後藤さん＝福井新聞社

「奇跡の一本松」で知られる岩手県陸前高田市に東日本大震災直後から移り住み、復興支援を続けてきた元福井市議の後藤勇一さん（57）＝福井市＝が6年にわたる支援活動を終え、福井に戻った。後藤さんは活動を振り返りつつ「復興への道のりはまだまだ。第二の古里となった陸前高田をこれからも応援していきたい」と語った。

東日本大震災が発生したのは、2期目の3月定例会の会期中だった。岩手県に住む友人と連絡がつかず現地入りを決意。2011年3月14日に岩手県に入った。17日からは被害の大きかった陸前高田市で支援活動を始めた。

印象に残っているのは震災直後の半年間という。被災者の「不安」や「不便」の解消に奔走した。自衛隊に掛け合っただけで高齢者が介助付きで風呂に入れる時間帯をつくったり、障害者が避難所ではなく、慣れ親しんだ施設で過ごせるように施設で食事を作ったりした。「目の前に困っている人がいたら助ける、ただそれだけ。それが喜びだった」と笑う。福井県からのボランティアが活動するための拠点づくりや障害者施設の支援にも取り組んだ。

同年4月には福井市議選があったが、支援活動を優先し、3期目の出馬はしなかった。「迷いは全然なかった。ここ（陸前高田）でやらなきゃいけないこと、必要としてくれる人がいたから」

頼まれたら断れない「何でも屋」。2年目以降も朝市の手伝いや東京での物産販売、各地から訪れるボランティア団体の派遣地調整、ふるさと納税の再開準備など何でも取り組んだ。「議員をやっていたから行政の動きが分かり、市民との橋渡しができた」と自身の役割を分析する。15年10月からは活動拠点の陸前高田市内の仮設住宅に移り住み、支援の輪を広げた。

家族を残し、単身で陸前高田市のために注力した6年間。心がけてきたのは「地域の人たちと一緒に活動すること」。急がず、焦らず、そっと被災者の人たちの暮らしに寄り添ってきた。「長かったような短かったような6年間」。昨年末に父親が体調を崩し介護のため今春、福井に戻った。

東日本大震災から6年たった今、壊滅的な被害を受けた陸前高田市のまちは道ができ、



店が開き、家や施設も建ち始めた。「これからは生活の再建だけでなく、まちの再生を考えるとき。人口が減る中で10年後、100年後にどんなまちを残したいのか。同じ課題を福井でも考えていきたい」と今後の活動を見据えた。

#### 誤送付 税徴収額変更の通知書を 名張市、今月2度目 /三重

毎日新聞 2017年6月16日

名張市は15日、市民1人について、給与から天引きする市・県民税特別徴収額の変更通知書を無関係の事業所に誤送付したと発表した。通知書にはマイナンバーなど個人情報記載されていた。市では今月2日に同じ誤送付が発覚。記者会見した前田国男副市長は「再発防止を約束しながらまた起こしてしまい、関係者と市民におわびする。

#### 個人情報 記載の税額通知書を誤送付 臼杵市が謝罪 /大分

毎日新聞 2017年6月15日

臼杵市は13日、マイナンバーなど個人情報を記載した市内の男性会社員の税額通知書を先月、誤って勤務していない別の事業所に送付するミスがあったと発表した。通知書には住所、氏名、給与所得なども記載されていた。13日現在で2次被害はないという。

#### 川崎市、税額通知書誤送付 新たに1社9人分

産経新聞 2017年6月15日

川崎市は、5月15日に送付した平成29年度の市民税・県民税の特別徴収税額決定通知書について、新たに1社9人分が誤って別の企業に送られていたことが分かり、マイナンバーなどの個人情報が漏洩（ろうえい）したと発表した。

市が委託する封入業者が、別の企業宛ての封筒に入れたことが原因。受け取った企業の担当者が6月12日、在籍しない社員の通知書に気づき、市に連絡して発覚した。

市は同日中に通知書を回収し、9人のうち8人に経緯を説明。マイナンバーの変更を要請した。不在だった1人には今後連絡する。

5月15日送付の通知書をめぐっては、これまでに7社8人分の誤送付が判明している。市民税管理課は「送付先の照合の徹底や、他の自治体の取り組みを参考にするなど、再発防止に努める」としている。

#### 誤送付 白山、能美市も 税額通知書 /石川

毎日新聞 2017年6月15日

白山市と能美市は14日、今年度の市県民税特別徴収税額決定通知書を誤送付し、個人情報が漏えいしたと発表した。白山市によると、宛先を登録する際に、1事業所1人分については同じ名称の廃業済みの事業所と、1事業所2人分については似た名称の別の事業所と取り違えた。

#### 誤送付 小松市と輪島市も 税通知書 /石川

毎日新聞 2017年6月13日

県内で今年度の市県民税特別徴収税額決定通知書の誤送付が相次ぐ中、小松市は5人分、輪島市は1人分を誤送付し個人情報が漏えいしたと12日、発表した。小松市によると、1事業所4人分について事業所番号変更時の職員のミスで、1事業所1人分は郵便局が配達先を間違い、それぞれ誤送付した。

#### 県の調査は「職権乱用」 障害者の保護者が訴え テレ朝ニュース 2017年6月17日

千葉県袖ヶ浦市の障害者施設で県が行った立ち入り検査で、利用者が過度のストレスを受けたと保護者が訴えました。

千葉県の職員5人はおとし11月、袖ヶ浦市の障害者施設「柊の郷」に立ち入り検査を

しました。関係者によりますと、その際に県の職員は、未成年者を含む言葉が不自由な利用者の少女ら 3 人を保護者の承諾なく、近くの公民館に連れ出しました。その後、個室で施設職員の同伴がないまま「嘘をつくと法律で罰せられます」などと説明し、施設での待遇などについて聞き取り調査を行ったということです。会見を開いた保護者会はこの調査が職権乱用で、利用者が強いストレスを受けていると話しました。県は「施設との間に誤解が生じている」「立ち入り検査は適正に行われた」などとコメントしています。

## 社説：介護保険改革 自治体の主体性が問われる

読売新聞 2017年06月18日

高齢者が安心して暮らせるよう介護サービスの質を高めつつ、費用は抑制する。超高齢社会で制度を維持するために、避けて通れない難題だ。

介護保険制度改革へ向けた「地域包括ケアシステム強化法」が、自民、公明の与党と日本維新の会などの賛成多数で成立した。

柱の一つは、経済力に応じた負担を徹底させることだ。

現役世代並みの所得がある高齢者については、自己負担割合を現行の2割から3割に引き上げる。利用者の3%に当たる約12万人が対象となる見込みだ。2018年8月から実施する。

団塊の世代が全て75歳以上になる25年にかけて、介護費は膨張する。高所得層に負担増を求めるのは、やむを得まい。必要なサービスの利用抑制を招かないよう注視していくことが大切だ。

40～64歳の保険料も、応能負担を強化する。加入者の所得水準が高い健康保険組合の負担を増やす一方、水準の低い健保の負担を減らす。大企業の社員ら1300万人は負担増になる。中小企業などの1700万人の負担は減る。

現行では、加入者数に応じて健保ごとの負担額が決まるため、所得水準の低い健保の負担が相対的に重い。所得水準に応じて決める方式に改めるのは、公平性確保の観点から必要な措置だろう。

もう一つの柱が、自立支援・重度化防止の促進である。自治体に対し、高齢者の要介護度を維持・改善するための対策と目標を介護保険事業計画に記載するよう義務づけた。成果を上げた自治体には、財政支援する。

高齢者の自立度を高めて、給付費を抑える方向性は妥当だ。

埼玉県和光市では、リハビリ専門職など多職種が連携して個々の状態や生活環境に応じた支援を提供する。自立度を高めることで、要介護認定率を引き下げた。

介護保険に頼らずに済むよう、保険外の体操教室や交流サロンなども充実させている。

重度者などには改善が見込めない場合も多い。要介護度の変化だけに着目しては、単に認定を厳しくして、見かけ上の改善を図る自治体も現れかねない。

政府は、財政支援に当たり、介護予防対策の実施状況なども評価する方針だ。自治体の努力を適正に判断することが求められる。

自立支援型ケアのノウハウや、担い手となる人材に乏しい自治体は少なくない。政府による支援も必要だが、最も大切なのは、自治体の主体的な取り組みである。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

